

株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第214期第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から同9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、自動車生産台数の回復などにより、製造業に持ち直しの傾向が見られたほか、訪日客数の増加に伴い、観光等のサービス需要が堅調に推移しました。その一方で、エネルギーコストの高騰に加え、円安の影響を受けて物価が上昇し、消費マインドの回復にブレーキがかかったこと、また国外においては中国や欧州において消費需要が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、2023年5月に新中期経営計画「G-STEP30 2nd(ジーステップ・サートー~セカンド)」を公表し、新しい中期経営計画の基本方針である、「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル化の推進」「事業基盤の整備」を骨子とした施策を推進してまいりました。

こうした中、景況感の悪化等による需要の減少を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1.8%減収の、58,029百万円となりました。

営業利益は、原燃料価格の高止まり、円安によるコストアップ及び販売減少の影響を受け、収益が悪化したことにより、1,792百万円の営業損失(前年同四半期は1,514百万円の利益)となりました。また、円安の進行により外貨建資産の為替評価を計上した結果、経常利益は同97.7%減益の88百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は409百万円(前年同四半期は2,909百万円の利益)となりました。

以上のように、当第2四半期連結累計期間の業績は、為替影響も含み高値で推移した原燃料価格の影響と、各製品の対象市場の需要低迷を受け、販売量及び生産量が振るわず、各製品の価格改定にも取り組みましたが、営業損失の計上という結果に終わりました。

2023年度の後半につきましては、厳しい業績となった第2四半期までの反省を踏まえ、価格改定に引き続き取り組むことに加え、市場の変化をとらえて高付加価値品の販売を拡大することに最大限努めます。また、全社を挙げてのコストダウンへの取り組みも精一杯進め、事業収益の回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念に基づき、当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン「G-STEP30」及び2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「G-STEP30 2nd」を推進しています。この中期経営計画では、長期ビジョンで掲げた「Growth：事業成長戦略の推進」「Global：グローバル事業展開の強化・推進」「Governance：グループガバナンスの強化」の「3つのG」の考え方を踏襲し、基本方針として、「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル化の推進」「事業基盤の整備」を骨子とした課題と、持続的成長に向けた企業運営基盤の整備に取り組んでいます。

「事業ポートフォリオの再構築」では、不採算事業縮小を視野に入れた態勢整備や検討を進めながら、高機能製品の拡販を通じて成長戦略の推進に取り組み、「グローバル化の推進」では、グローバル生産・販売体制整備とグローバル人材の育成・強化に、「事業基盤の整備」では、引き続き組織風土改革、人材育成に取り組みながら、技術伝承、事業所整備を通じて製造現場の強化、安全・安心な職場環境づくりに取り組んでいます。

また、中期経営計画ではサステナビリティプランを制定し、サステナビリティ方針「ユニチカグループは事業活動を通じて暮らしと技術を結び、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。」を実現するために、8つの優先課題(マテリアリティ)を特定し、それぞれの優先課題に対して2030年度の目標値と、中期経営計画最終年度にあたる2025年度の計画値を公表し、目標の達成に向けた取り組みを推進しています。

当社の重要課題の1つである財務体質の健全化については、在庫削減等の運転資金の効率化を推進し、自己資本の蓄積に努めます。

足元の経済環境は、円安の継続、物価の上昇による景況感の減退、原燃料価格の高止まりもあり、業績に対する影響が懸念されますが、更なるコストダウンや価格改定を含めた商品構成の見直しなどにより影響の最小化に取り組み、収益の確保に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

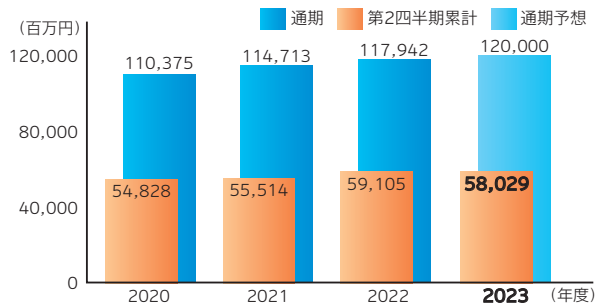


代表取締役社長

上 埜 修 司

連結業績の推移

売上高

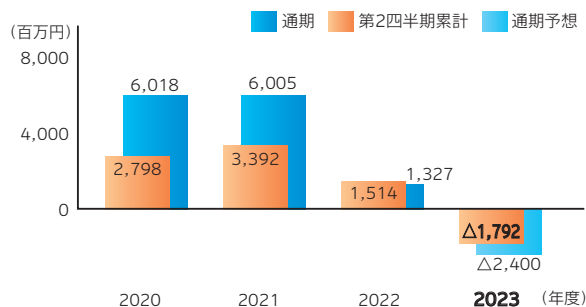


580億29百万円 

(前年同四半期比1.8%減)

電気電子用途、食品包装用途などの需要低迷が続き、売上高は580億29百万円と前年同四半期比1.8%の減少となりました。

営業利益

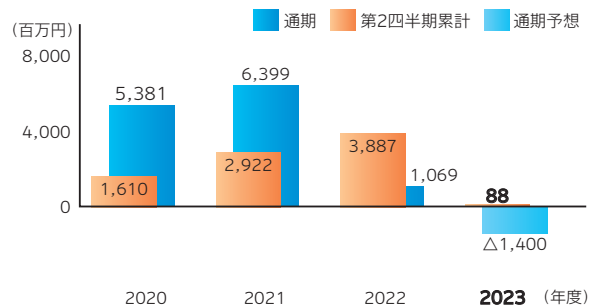



△17億92百万円 

(前年同四半期は15億14百万円の利益)

販売減に伴い生産量が減少し、また、円安を主要因としたコストアップとあわせ収益性が大幅に悪化しました。東南アジアでは販売価格下落の影響も受けました。価格改定を実施しましたが補えず、営業損失は17億92百万円(前年同四半期は15億14百万円の利益)となりました。

経常利益



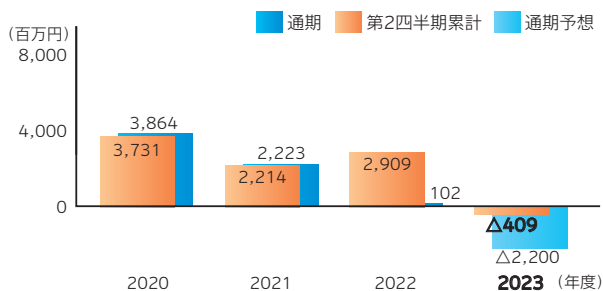
88百万円 


(前年同四半期比97.7%減)

期初対比での円安による外貨建資産の評価益を中心に、為替差益24億円を計上したことにより、経常利益は88百万円と前年同四半期比97.7%の減少となりました。

連結業績の推移

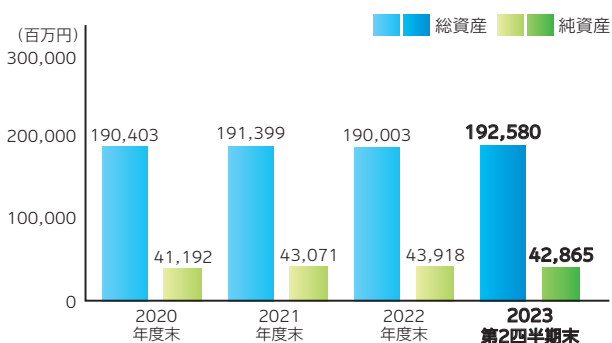
親会社株主に帰属する当期純利益





△4億9百万円 
 (前年同四半期は29億9百万円の利益)

為替差益を計上しましたが、営業利益段階での減益が大きく、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億9百万円(前年同四半期は29億9百万円の利益)となりました。

総資産・純資産



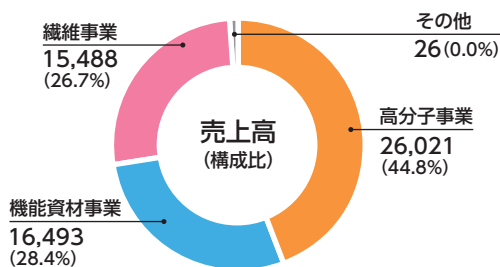
総資産 **1,925億80百万円** 
 (前期末比25億76百万円増)

純資産 **428億65百万円** 
 (前期末比10億52百万円減)

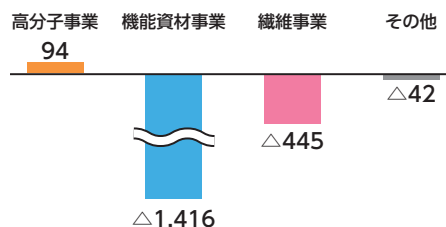
総資産は、主として現金及び預金と有形固定資産が増加したことにより、前期末に比べ25億76百万円増加し、1,925億80百万円となりました。また、純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことにより、前期末に比べ10億52百万円減少し、428億65百万円となりました。

セグメント別 当第2四半期累計期間における売上高・営業利益

(単位：百万円)



営業利益



※セグメント別の営業利益は調整額調整前の数値で表示しています(合計△1,809百万円)。

セグメント別の状況

高分子事業

高分子事業セグメントでは、原燃料価格の高止まりに対して価格改定を実施しましたが、多くの用途で販売数量が減少し、これに伴う生産量減少により収益が悪化し、増収減益となりました。

フィルム事業では、包装分野、工業分野ともに販売が減少しました。包装分野では、食品類の販売減の影響を受け、サプライチェーン内で在庫調整が続く中、バリアナイロンフィルム「エンブレム」HGの販売は伸長しました。工業分野では、半導体減産の影響を受け、関連製品の販売が減少しました。海外において、中国等における景況感の悪化と需要低迷を背景とした販売競争激化の影響を受け、収益が悪化しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

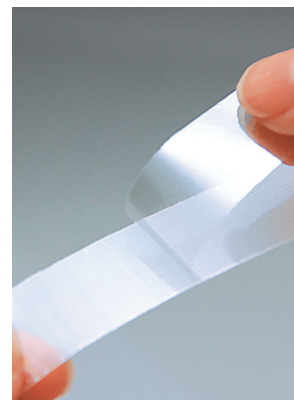
樹脂事業では、自動車の生産台数回復に伴い、自動車部品用途の販売は底を打ちましたが、電気電子部品用途は最終製品の需要が停滞した影響を受け、販売が減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

なお、高分子事業セグメントに属する海外販売会社においては、フィルムなどの販売増により増収となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は26,021百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は94百万円(同95.9%減)となりました。



バリアナイロンフィルム
「エンブレム」HG



シリコンフリー離型
ポリエステルフィルム
「ユニビンド」



バイオマス素材
「テラマック」樹脂製の
リコーダー

高分子事業 売上高・営業利益

売上高

26,021百万円

営業利益

94百万円

セグメント別の状況

機能資材事業

機能資材事業セグメントでは、幅広い用途分野で販売が減少し、原材料価格の高止まりと、生産量減少によるコストアップが価格改定の効果を上回り、減収減益、営業赤字となりました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途の販売が国内向けでやや減少し、環境分野においても電子部品工場の稼働率低下の影響を受け、販売が減少しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野の販売は堅調でしたが、電子材料分野のICクロスは、半導体の市況低迷の影響を受け、販売が大幅に減少しました。販売減少に伴い自社工場の稼働が減少し、採算が悪化しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途の販売は天候不順を背景とした道路工事減少などの影響を受け減少しました。また、工業用途および反射材用途についてもエンドユーザーの需要減少の影響により販売が減少しました。

不織布事業では、インフラ資材用途の販売は伸長しましたが、フィルターやスキンケア用などの生活資材用途の販売が減少しました。また、原材料価格高止まりの影響を価格改定でカバーしきれず、収益が悪化しました。

産業繊維事業では、一部の在庫調整局面はありますが、ポリエステル短繊維の販売等が回復しました。原材料価格の高止まり影響等で収益は悪化しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は16,493百万円(前年同四半期比7.1%減)、営業損失は1,416百万円(前年同四半期は134百万円の利益)となりました。



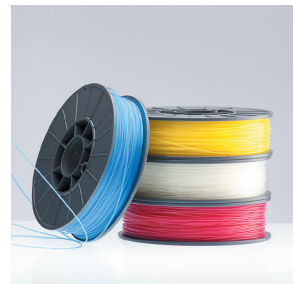
活性炭繊維フィルター



透明性に優れたガラス繊維強化樹脂シート「ユークリアーシート」
使用例：防煙垂壁



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路(白線)



バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント



芯鞘構造の熱融着繊維で構成された熱成型用
ポリエステルスパンボンド不織布

機能資材事業 売上高・営業損失

売上高

16,493百万円

営業損失

1,416百万円

セグメント別の状況

繊維事業

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野の販売が回復しました。また、サステナブル繊維分野も概ね堅調な販売状況でしたが、産業資材事業とグローバル事業が不調に終わりました。原燃料高や円安などのコストアップに対し、価格改定や、販管費などコスト削減にも努めた結果、採算改善が進み、赤字幅は前年同四半期対比で大幅に縮小しました。

以上の結果、繊維事業セグメントの売上高は15,488百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業損失は445百万円(前年同四半期は906百万円の損失)となりました。



バイオマス素材
「キャストロン」



機能性素材「サラクール」



上質シルキー素材
「スターフレックス NR」

繊維事業 売上高・営業損失

売上高

15,488百万円

営業損失

445百万円

その他

その他の事業では、売上高は26百万円(前年同四半期比35.2%減)、営業損失は42百万円(前年同四半期は26百万円の損失)となりました。

その他 売上高・営業損失

売上高

26百万円

営業損失

42百万円

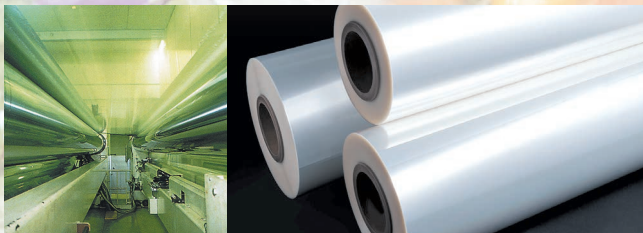
宇治事業所

高バリア性ナイロンフィルムの生産能力増強を計画

当社は、高いバリア機能を持つ食品包装用向けナイロンフィルムの生産能力増強を計画しています。2024年をめどに宇治事業所で現在の2~3割程度の生産能力増強を想定し、生産体制を整えている段階です。フードロス削減なども背景に、当社の高バリア性ナイロンフィルムの国内需要は年率2ケタ程度で伸長しているほか、今後は中国やASEANでも加工食品需要の高まりが見込める中、フィルムの拡大販売につなげていきます。



宇治事業所



「エンブレム」HG

販売伸長が期待される「エンブレム®」HG

当社は、ナイロンフィルムのトップメーカーとして様々なグレードの食品包装用ガスバリアフィルムを展開しています。なかでも「エンブレム」HGは、高いガスバリア性と物理的ストレス耐性が特長で、ポイル・レトルト用途に適しており、包材構成の変更や賞味期限延長に寄与します。「エンブレム」HGは、今後更に高まるものと見込まれる需要もあり、更なる販売の伸長が期待されます。

お問い合わせ先 ユニチカ株式会社 フィルム事業部 TEL:06-6281-5533

バイオマス素材「テラマック®」

ヤマハ株式会社のリコーダーに採用

当社のバイオマス素材「テラマック」樹脂が、ヤマハ株式会社（本社：静岡県浜松市）のバイオマス由来樹脂製リコーダーに採用されました。植物由来の素材を世界で初めて※楽器に採用するなど、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めるヤマハ株式会社のニーズに応え、ABS樹脂代替「テラマック」を開発しました。ABS樹脂とほぼ同等の耐久性、強度、外観を保ちながら、木製リコーダーに似た“まろやか”で芯のある音色の実現に貢献しました。今後、ますますニーズの高まるバイオマスプラスチックの普及に向け、今回開発したABS樹脂代替「テラマック」を始め、「テラマック」全銘柄の販売拡大を推進します。国内のみならず、欧州、北米を中心に海外顧客開拓を進め、3年後には売上高3億円を目指します。

※市販楽器として世界初【ヤマハ株式会社調べ】



植物由来のポリ乳酸（PLA）を原料としたバイオマス素材「テラマック」樹脂製のリコーダー



「テラマック」は、植物由来の糖から作られるポリ乳酸（PLA）を原料としたバイオマス素材です。地球環境に負荷をかけないエコロジーマテリアルとして注目を集めています。繊維、スパンボンド、樹脂など、様々なカタチで展開しています。「テラマック」の原料であるPLAは、最終的に自然環境下で水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックであり、なおかつ植物由来のバイオマスプラスチックでもあります。



お問合せ先 ユニチカ株式会社 機能樹脂営業部 TEL:06-6281-5551

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2023年9月30日現在)

1.発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種類株式	21,740株
	B種類株式	944株
2.株主数	普通株式	37,725名
	A種類株式	1名
	B種類株式	1名

3.大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 6,149 ^{千株}	10.66 [%]
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種類株式 21	4.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 1,770	3.06
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,660	2.87
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.38
株式会社SBI証券	普通株式 713	1.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	普通株式 656	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	普通株式 649	1.12
ユニチカ共栄会	普通株式 639	1.10
内木真哉	普通株式 585	1.01

- (注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(96,773株)を控除して計算しております。
3. 上記A種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほかB種類株式(三菱UFJ信託銀行株式会社944株)を発行しております。
4. A種類株式及びB種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (2023年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
大阪本社	〒541-8566
(本店)	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
東京本社	〒103-8321
	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号
研究所	中央研究所(京都府宇治市) ※10月1日付で名称を総合研究所に変更しております。
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	米国外務所(アメリカ)
主な子会社	日本エステル(株)(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング(株)(大阪市) ユニチカテキスタイル(株)(岡山県総社市) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ)
従業員数	連結 2,940名 単体 1,353名

取締役及び監査役

(2023年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	上 埜 修司
取締役 常務執行役員	鷺見 英二
取締役 常務執行役員	北野 正和
取締役 上席執行役員	松田 常俊
社外取締役	古川 実
社外取締役	石川 路子
監査役(常勤)	杉澤 滋
監査役	豊田 明生
社外監査役	福原 哲晃
社外監査役	佐野 誠

執行役員

(2023年9月30日現在)

常務執行役員	久内 克秀
常務執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	吉村 哲也
上席執行役員	中西 雅之
上席執行役員	藤井 実
執行役員	森田 誠宏
執行役員	植田 敦子
執行役員	尾崎 達博
執行役員	村上 浩司
執行役員	大熊 裕之
執行役員	山本 規雄

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

電話:0120-094-777(通話料無料)

電子提供制度に関する 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問い合わせ先 電子提供制度専用ダイヤル

電話:0120-696-505(通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

